

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北井 暁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)6361-8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
【電話番号】	(03)6361-8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	59,871	85,692	133,489
経常利益(百万円)	1,154	2,547	2,672
四半期(当期)純利益(百万円)	663	1,576	1,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9	1,099	1,285
純資産額(百万円)	47,616	49,106	48,375
総資産額(百万円)	73,588	88,231	82,237
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.81	64.32	55.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.2	55.2	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,786	655	7,487
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	139	43	451
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	801	369	817
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,871	16,507	17,710

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.42	40.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が見られるものの、欧州の金融危機や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化の影響により、輸出産業が低迷しているため、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、中国を中心とする設備投資の鈍化により、産業機器関連が低迷いたしました。一方、自動車電装関連は北米市場の回復により堅調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、市場の底打ち感に加え、主要顧客の新機種投入もあり売上高は大幅に増加いたしました。

海外においても、アジアでは、ローカル企業向けや欧米系企業向けは欧州の金融危機の影響を受け、震災の影響のあった前年同四半期連結累計期間と同様に低調に推移いたしました。北米向け自動車電装関連は前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は増加いたしました。また、娯楽機器関連においては国内同様に、好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 856億92百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益 25億86百万円（同139.1%増）、経常利益 25億47百万円（同120.7%増）、四半期純利益 15億76百万円（同137.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は579億13百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

##### 集積回路

国内においては、産業機器関連が中国向け輸出産業中心に低調に推移したものの、娯楽機器関連・自動車電装関連を中心に増加いたしました。海外においても、北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は239億6百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

##### 半導体素子

国内においては、自動車電装関連が好調に推移したものの、産業機器関連が全体的に、低調に推移いたしました。海外においても、国内同様に産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は75億55百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

##### 回路部品

国内においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は70億26百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

##### 電子管

国内においては、娯楽機器関連の好調を受けて、増加いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は52億43百万円（前年同四半期比155.1%増）となりました。

##### その他電子部品

国内においては、O A関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。娯楽機器関連の好調を受けて、増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は141億82百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

## アッセンブリ事業

### アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連において、主要顧客の新機種投入により大幅に増加いたしました。また、海外においても、上記理由により娯楽機器関連向けが大幅に増加いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は260億46百万円（前年同四半期比266.6%増）となりました。

### その他の事業

#### 電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、パソコン向け光ディスクドライブの売上が低調に推移し、減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は17億32百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が24億49百万円（前年同四半期比121.3%増）となり、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、短期借入金の実行等があったものの、売上債権の増加、短期借入金の約定弁済等があったことにより、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては165億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億55百万円（前年同四半期は27億86百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が24億49百万円、たな卸資産の減少30億11百万円、仕入債務の増加48億5百万円の収入等があったものの、売上債権の増加による112億65百万円の支出等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による1億41百万円の収入等があったものの、投資有価証券の取得1億6百万円、有形固定資産の取得66百万円の支出等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億69百万円（前年同四半期は8億1百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の実行による11億60百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済11億60百万円、配当金の支払3億67百万円の支出等があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

### (6) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アッセンブリ事業における仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。

これは、娯楽機器関連において、主要顧客の新機種投入によるものであります。この結果、アッセンブリ事業における仕入実績は240億15百万円（前年同四半期比233.9%増）、販売実績は260億46百万円（前年同四半期比266.6%増）となっております。

### (7) 主要な設備

前連結会計年度末において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,855,283	24,855,283	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,855,283	24,855,283	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高(百 万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	24,855,283	-	9,501	-	9,599

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社キタイアンドカンパニー	東京都目黒区中央町2-22-7	2,450	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,589	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信 託分・ルネサスエレクトロニクス 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,242	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	969	3.89
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS(常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	940	3.78
北井 暁夫	東京都大田区	651	2.61
株式会社横浜銀行(常任代理人資産 管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1 -1 (東京都中央区晴海1-8-12)	571	2.30
水上 富美子	東京都世田谷区	480	1.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	478	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信 託分・TDK株式会社退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	349	1.40
計	-	9,722	39.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,482,000	244,820	-
単元未満株式	普通株式 30,583	-	-
発行済株式総数	24,855,283	-	-
総株主の議決権	-	244,820	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎 一丁目2番2号	342,700	-	342,700	1.38
計	-	342,700	-	342,700	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,710	16,507
受取手形及び売掛金	4 35,081	4 46,111
商品及び製品	15,099	11,829
仕掛品	4	45
繰延税金資産	431	430
未収入金	3 7,608	3 7,300
その他	255	245
貸倒引当金	62	15
流動資産合計	76,128	82,455
固定資産		
有形固定資産	1,325	1,334
無形固定資産	263	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,249	1,917
繰延税金資産	391	454
その他	1,888	1,890
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,520	4,254
固定資産合計	6,109	5,775
資産合計	82,237	88,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 25,961	4 30,515
短期借入金	1,310	1,317
未払法人税等	850	873
役員賞与引当金	6	25
その他	1,319	2,070
流動負債合計	29,447	34,802
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
再評価に係る繰延税金負債	153	153
退職給付引当金	1,059	956
役員退職慰労引当金	3	-
資産除去債務	4	4
その他	193	208
固定負債合計	4,414	4,322
負債合計	33,862	39,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	30,727	31,936
自己株式	223	223
株主資本合計	49,606	50,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	118
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	1,889	2,227
その他の包括利益累計額合計	1,641	2,130
少数株主持分	410	422
純資産合計	48,375	49,106
負債純資産合計	82,237	88,231

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	59,871	85,692
売上原価	54,892	79,200
売上総利益	4,978	6,491
販売費及び一般管理費	3,896	3,905
営業利益	1,081	2,586
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	20	20
仕入割引	1	34
為替差益	56	-
雑収入	23	10
営業外収益合計	113	78
営業外費用		
支払利息	27	27
為替差損	-	78
雑支出	12	10
営業外費用合計	39	116
経常利益	1,154	2,547
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
その他	-	2
特別利益合計	-	11
特別損失		
投資有価証券評価損	35	70
その他	11	38
特別損失合計	47	109
税金等調整前四半期純利益	1,107	2,449
法人税等	412	859
少数株主損益調整前四半期純利益	694	1,590
少数株主利益	30	14
四半期純利益	663	1,576

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	694	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	154
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	512	339
その他の包括利益合計	684	491
四半期包括利益	9	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	1,086
少数株主に係る四半期包括利益	28	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,107	2,449
減価償却費	131	118
減損損失	-	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	47
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	18
受取利息及び受取配当金	30	33
支払利息	27	27
有形固定資産除売却損益(は益)	0	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	35	70
売上債権の増減額(は増加)	546	11,265
未収入金の増減額(は増加)	222	5
たな卸資産の増減額(は増加)	1,398	3,011
仕入債務の増減額(は減少)	1,886	4,805
未払又は未収消費税等の増減額	146	299
その他の資産・負債の増減額	278	806
その他	6	7
小計	2,938	172
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	17	27
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	165	833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6	106
投資有価証券の売却による収入	-	141
有形固定資産の取得による支出	14	66
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	5	31
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	128	114
その他の収入	14	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	43

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,806	1,160
短期借入金の返済による支出	5,132	1,160
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	1,000	-
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	372	367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>801</b>	<b>369</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,262	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	10,608	17,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,871	16,507

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員 (住宅資金借入債務)	27百万円	18百万円
計	27	18

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	12百万円

3 未収入金

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額	7,060百万円	7,078百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	360百万円	251百万円
支払手形	273	189

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	1,905百万円	1,965百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,871百万円	16,507百万円
現金及び現金同等物	13,871百万円	16,507百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	371	15	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	371	15	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月5日 取締役会	普通株式	367	15	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	367	15	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,047	7,105	2,718	59,871	-	59,871
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	50,047	7,105	2,718	59,871	-	59,871
セグメント利益	1,734	234	74	2,043	962	1,081

(注)1. セグメント利益の調整額 962百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 962百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,913	26,046	1,732	85,692	-	85,692
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,913	26,046	1,732	85,692	-	85,692
セグメント利益	2,623	842	79	3,546	960	2,586

- (注)1. セグメント利益の調整額 960百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円81銭	64円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	663	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	663	1,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,753	24,512

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 367百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月26日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

その他の該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

新光商事株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野中 信男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。